

RADIANT

RITSUMEIKAN
UNIVERSITY

立命館大学研究活動報
Ritsumeikan University Research Report

「お金」が映し出す社会・経済・歴史



RADIANT

立命館大学 研究部

www.ritsumeikai.ac.jp/research/



ひかり輝く未来
立命館の研究が世界を照らす

[特集]

お金

ISSUE 23

September 2024

特集：お金

Table of Contents

02

STORY #1

暗号通貨の普及に求められる
情報セキュリティ
上原 哲太郎（情報理工学部 教授）

04

STORY #2

e クチコミが
消費者行動に与える影響
菊盛 真衣（経営学部 准教授）

06

STORY #3

北海道日本ハムファイターズの
革新的なビジネスモデルに迫る
種子田 穰（スポーツ健康科学部 教授）

08

STORY #4

性別による賃金格差は
解消されたのか？
高松 里江（総合心理学部 准教授）

10

STORY #5

法人税法における
繰越欠損金の濫用防止を考える
安井 栄二（法学部 教授）

12

STORY #6

社会的ジレンマの状況で
人々の協力を促す仕組みとは
竹内 あい（経済学部 准教授）

14

STORY #7

金融リテラシーの
向上がもたらす危険とは？
森 知晴（総合心理学部 准教授）

16

STORY #8

貨幣に潜む国号、年号
大形 徹（衣笠総合研究機構 教授）

18

STORY #9

単身世帯の増加から考える
財産管理・承継
小田 美佐子（法学部・法学研究科 教授）

20

SPOTLIGHT

江戸時代の備荒貯蓄に学ぶ、
災害時の「食リスク」対策
郡山 志保（立命館グローバル・イノベーション研究機構 研究員）

ベトナムの二人っ子政策の対象外の人々への
「浸み出し」を統計的に検証する
クナバスット ワリヤ（立命館アジア・日本研究機構 専門研究員）

融合身体 VRを用いて他者と共同で
アバタ操作を行う際の効果を検証
森田 磨里絵（情報理工学部 助教）

23

研究TOPICS／刊行情報

26

COLUMN

2024年7月、一万円、五千元、千円の三券種が改刷されました。新札には、描かれる人物の肖像やデザインが変更されるだけでなく、高度な技術で偽造防止策が施されています。古代中国で貝殻や刀が貨幣として用いられた時代から、現代の仮想通貨や暗号資産まで、「お金」は形を変えながら、経済や社会を動かす重要な役割を果たしてきました。立命館大学では、経済学や経営学はもちろん、文学、法学、情報セキュリティなど、多様な分野から「お金」に関連する研究を行っている研究者がいます。それらの研究から、現代社会の多彩な側面が見えてきます。

情報技術の発展によって社会は劇的に便利になった一方で、コンピュータやインターネットを悪用した犯罪が増加している。その中で重要性を増しているのが、「デジタル・フォレンジック」である。「デジタル・フォレンジックとは、デジタル世界に残された『証拠』を収集・保全・分析する学問で、いわば『デジタル鑑識学』です」と上原哲太郎は説明する。情報セキュリティにおいて多くの研究実績を持つ上原も、近年デジタル・フォレンジックに関わる研究に力を注いでいる。最近の成果の一つに、匿名サーバのフィンガープリントを収集し、WEBサイトの運営元の特定を可能にした研究がある。

「インターネット通信におけるプライバシー保護や秘密保持が重要な課題になる中で、ユー

なく、サーバも匿名化できる「Onion Service」という機能がある。これによって匿名性を保持してWEBサイトを運営できる反面、違法なコンテンツの投稿やサイバー攻撃で盗んだ情報の漏洩など、しばしばダークウェブといわれる違法なWEBサイトの運営に利用されてきた。

上原は、Torの匿名性を直接破ることなく、Onion Serviceを利用した違法（悪性）WEBサイトの運営元を特定する方法を研究した。そのためにはまずできる限り多くのOnionサイトドメイン（Onion Domain）を収集する必要がある。Torには匿名性の性質上、Googleのように網羅的な検索エンジンはない。そこで上原らは、単純なHTTPリクエストから「Onion」を含むURLを高速でクロールする手法を構築し、20万件ものOnion Domainを収集した。

続いて上原は、Onionサイトであっても、応

暗号化し、復元と引き換えに身代金を要求するランサムウェアが増えていますが、この身代金の受け渡しにビットコインが使われることがあります。その際、奪ったビットコインの追跡を困難にするため、マネーロンダリングの一つとして使われるのが、ミキシングという手法です」

上原によると、ミキシングは、本来追跡可能なビットコインにおいてプライバシーを保護する目的で作られた。ビットコインを送金する際に、複数のアドレスとの間で複雑な取引を繰り返すプロセスを経ることで、送金元のアドレスをわからなくするというものだ。もしミキシング後のビットコインの移動経路が分かれば、ビットコインを利用した犯罪に対する抑止力になる。

そこで上原らは、実際にミキシングサービス事業（MS事業者）が提供するミキシングサービスを利用し、ビットコインの追跡を試みた。「その結果、MS事業者に送信したビットコインが、いくつかのトランザクションを経て大量のアドレス間で取引された後、一つまたは二つのアドレスにまとめて格納されていることまで突き止めた。しかし着金までに作られるアドレスやトランザクションは数千にも及ぶため、追跡は極めて難しいことが明らかになりました」

この報告は後に、日本の暗号資産事業者に対する法規制の立案にも生かされている。

「暗号資産に関わる犯罪抑止や法規制

暗号通貨の普及に求められる情報セキュリティ

ザーの特定につながるIPアドレスを秘匿し、匿名通信を保証する匿名ネットワーク技術が開発されています。中でも世界最大規模のシェアを持っているのが、Tor（The Onion Router）です」。上原によると、Torにはクライアント個人だけで



上原 哲太郎
Uehara Tetsutaro

情報理工学部 教授

研究テーマ：IoTセキュリティ確保に関する研究、デジタル・フォレンジックスの高度化および高速化に関する研究（PCやその他のデジタル機器に対するライブ・フォレンジックを含む）、事務効率化と安全性の両立に関する研究、仮想通貨（暗号資産）やブロックチェーンのセキュリティ確保に関する研究、個人情報保護条例の比較研究

専門分野：計算機システム、ソフトウェア、情報ネットワーク、情報セキュリティ、ウェブ情報学・サービス情報学、社会システム工学・安全システム、地域研究、新領域法学、通信・ネットワーク工学

答の特徴から得られるフィンガープリントがサーバごとに異なる点に着目。Onionサイトから取得できるフィンガープリントを用いて、サイトの運営元を識別する方法を考案した。実際に20万件のOnion Domainを分析し、すでに知られている悪性サイトと同一運用元のサイトを十数件発見することに成功。Onion Serviceにおいてもサイトの運営元を特定できることを実証した。これらの研究成果は、今後違法サイトの摘発などにも寄与することが期待されている。

インターネットを介した「お金」のやり取りが可能になった現代、情報セキュリティは、暗号通貨の普及においても不可欠なものとなっている。中でも普及が進んでいるビットコインは、犯罪行為に利用されやすいという。「例えば近年、盗んだデータを

の難しいところは、これが『国境のない通貨』であること」と上原。OECDでは加盟国間で国際的な資金移動の追跡を可能にするための規制がつくられているが、それでも暗号資産の移動を取り締まるのは簡単ではないという。それに加えて、暗号資産を使っている一般の人々に、リスク管理やセキュリティに関する意識や知識が乏しいことも課題だと指摘する。こうした問題に対し、暗号資産の利用者や消費者の保護とリスク管理を促進することを目的に、セキュリティ専門家や暗号資産交換業の関係者による任意団体「Cryptoassets Governance Task Force（CGTF）」が設立されている。上原はCGTFの最終意思決定者の一人として、安全対策基準の策定にも力を注いでいる。

誰もが安全に利用できる暗号通貨のさらなる普及が進むためにも、上原の研究はますます必要とされるものになる。



サイバー犯罪の「証拠」を探る
デジタル・フォレンジック

新しい製品やサービスを購入する時、インターネット上のクチコミ（eクチコミ）を参考にする人は少なくない。消費者はどのような情報が掲載されていたら、「買う」と決めるのだろうか。

『eクチコミ』は、消費者の製品評価や購買意思決定に大きく影響を与えることから、マーケティング論において古くから活発に議論されてきました。とりわけ最近重要なトピックの一つとなっているのが、インターネットを介して知らぬ人々が発信する『eクチコミ』です。そう語る菊盛真衣は、「eクチコミ」が消費者行動に与える影響について研究している。

菊盛によると、既存研究の多くは、従来の対面のクチコミと同様に、肯定的（正）なeクチコミは、プラスの評価や購買行動に影響し、また否定的（負）なeクチコミはマイナスの影響を与えると主張してきた。「しかしeクチコミと対

面クチコミには大きな違いがあります。それは、対面クチコミが一人（単一）の情報源から発信された情報に基づくのに対し、eクチコミの場合は、複数の異なる情報源から発信された正負さまざまな情報をWEB上で同時に閲覧できるという点です。こうしたeクチコミの特徴を考慮した上で、消費者行動に与える多様な影響を検証する必要があります」と菊盛は言う。

菊盛は、多数の正のeクチコミの中に、一定の割合で負のクチコミが含まれている方が、消費者の製品評価にプラスの影響を与えたという結果を報告した先行研究に注目。さらに踏み込んで、こうした現象がどのような条件で生じするのか、解明を試みた。

まず負のeクチコミの存在が、受信者である消費者の製品評価に正の影響を生起する条件を実験室実験で検討した。正負の比率が異なる（10：0、8：2、6：4）eクチコミを掲載した仮

想WEBページを作成し、被験者に各WEBページを閲覧させた上で、製品評価に関する質問項目に回答させるというものだ。

最初の実験では、「快楽財」と「実用財」の2種類について消費者の製品評価に与える影響を分析した。快楽財として映画や漫画を、また実用財には、ポータブル・メディア・プレーヤー及びデジタルカメラが想定された。「検証の結果、対象製品が快楽財の場合、多数の正のクチコミの中に一定割合（10～20%）の負のクチコミが存在する方が、製品に対する評価が高いことがわかりました。一方実用財の場合は、正のクチコミだけの方が、製品評価が高いという結果になりました」

また消費者の「専門性の高低」に焦点を当てた実証実験では、専門性の高い消費者がeクチコミを読む場合、先と同じくすべて正のeクチコミよりも、一定割合負のクチコミが存在する

方が対象製品を高く評価することが示された。「WEBページ上に良い評価しかないと、消費者は『偏った情報しか提供されていない』と認識し、eクチコミを低品質で信用できない情報と見なすためと考えられます」と菊盛は考察する。

続いて負のeクチコミの正の影響がより促進される条件として、WEBページ上のeクチコミの「掲載順」についても検証した。「その結果、クチコミ対象製品が快楽財である場合と、専門性の高い消費者がクチコミを読む場合において、2割程度の負のクチコミがまとめて先頭に並ぶ時の方が、まとめて末尾に並ぶ時に比べて、消費者の対象製品に対する評価は高くなりました」

菊盛によると、情報の順番効果については、最初の情報の影響が大きいとする「初頭効果」と、最後に提示された情報を記憶しやすい「親近効果」という相反する二つの効果が指摘され

ている。今回の結果については、「連続して情報を提示する場合は親近効果が生じやすいとの先行研究があり、eクチコミの閲覧の場合は『親近効果』の方が生じやすかったのではないかと分析する。

その他、負のeクチコミの負の影響が緩和される条件として、対象商品が『探索財』である場合、また受信者が「ブランドに精通している」場合があることも見出している。「いずれにおいてもeクチコミの正負比率が消費者行動に与える影響について、これまで明らかにされていなかった面を描写できた」と結んでいる。

現在菊盛は、SNSを活用するインフルエンサーによるクチコミが、消費者行動へ与える影響にも関心を抱いている。一般的にはフォロワー数が多いインフルエンサーの発信する情報ほど、消費者への影

響力が高いと考えられているが、菊盛はこれに懐疑の目を向ける。最近の研究で着目したのが、「文化的価値観」である。「文化的価値観は、国家間で大きく異なると主張されていて、先行研究では、文化的価値観の国家間差異を捉える理論枠組として、『個人主義』『権力格差』『不確実性回避』および『男性性』の4次元が提示されています」。菊盛は、日本、イギリス、シンガポールの消費者データを元に検証を実施。例えば「権力格差」の価値観を強く持っている人は、フォロワー数が多いインフルエンサーの影響を受けやすいなど、いくつかの興味深い結果を見出している。今後さらに分析を進めていく予定だ。

インターネット上のさまざまな情報が消費者の購買行動に与える影響は計り知れない。菊盛はそれを掘り取り、新たな面を照射し続けている。

eクチコミが消費者行動に与える影響

機能も充実しており、省エネに貢献します。また、多彩な洗濯プログラムや便利なタイマー機能が使い勝手が抜群です。静音性も高く、家中に洗濯していても騒音が気になりません。全体的に、優れた性能と使いやすさを兼ね備えており、家庭に最適です。

この映画の最も際立っているのは、視覚的な表現の素晴らしさです。宇宙船、アイルランドの風景、そして特殊効果は、繊細かつ力強いビジュアルで観客を魅了します。荒涼とした砂漠の風景や、セットのデザインは、没入的な存在感を放っている。この作品が映画高く評価される理由の一つである。作曲家は、音楽は、映画の緊張感と感情を効果的に伝えています。

この製品は、高品質と鮮やかな色彩が特徴で、視覚的な満足度を高めます。さらに、多彩な接続オプションとスマート機能が付いており、エンターテインメント体験を向上させます。スタイリッシュなデザインとコンパクトなサイズで、リビングルームを美しくします。使いやすいリモコンとモバイルアプリも付属しており、操作が簡単です。総じて、この製品は、あなたの生活を豊かにします。

この製品は、高品質と鮮やかな色彩が特徴で、視覚的な満足度を高めます。さらに、多彩な接続オプションとスマート機能が付いており、エンターテインメント体験を向上させます。スタイリッシュなデザインとコンパクトなサイズで、リビングルームを美しくします。使いやすいリモコンとモバイルアプリも付属しており、操作が簡単です。総じて、この製品は、あなたの生活を豊かにします。

ネガティブなeクチコミが含まれる方が購買意欲が高まる？

菊盛 真衣

Kikumori Mai

経営学部 准教授

研究テーマ：eクチコミが消費者行動に及ぼす影響、eクチコミ発信のメカニズム、ソーシャルメディア・インフルエンサーによる情報発信と消費者行動、企業間クチコミの活用と企業成果の関係性

専門分野：商学



2004年、日本のプロ野球史上初めて北海道を本拠地とする球団として、北海道日本ハムファイターズ（以下、ファイターズ）が誕生した。以来20年間で地域に根付き、広く道民に愛される「道民球団」になった。

特筆すべきは、同球団が日本のスポーツビジネスとしては例を見ない球団経営で成功を遂げた点である。種子田 穰は、早くから同球団の先進性に注目してきた。ケーススタディに重点を置き、丹念なヒアリングに基づく質的研究で、インパクトのある成果を挙げている。その一つ

に、ファイターズが実践する理念経営に着目した研究がある。

種子田によると、前身の日本ハムファイターズは、そのフランチャイズを東京から北海道に移転し、2003年8月に株式会社北海道日本ハムファイターズを設立。同時に企業理念「Sports Community」、経営理念「Challenge with Dream」、行動指針「Fan Service 1st」を策定し、これらに基づいてマネジメント改革に着手した。「球団は、試合の開催に留まらず、全道を活性化する取り組みを実施することで、

知名度と球団に対するシンパシーの向上を実現しました。フランチャイズに根差した活動を展開することで主事業を成功させるというビジネスモデルを提示した。その点で、日本プロ野球界にイノベーションを起こしたといえます」と種子田。それを導いたのが、「理念に基づく経営」だという。

それを明らかにするために、種子田は同球団の事業統括本部と球団関係者への半構造化インタビューを実施。球団の理念と指針がつけられた経緯を詳らかにした。その中で理念と指

す。社会の問題を解決するために企業は何をすべきか。すなわち『われわれの事業は何か』を明示するのが、企業の理念だといえます」と種子田。ファイターズは、再出発にあたってこの理念を整備し、それに基づく経営を実践したことでビジネスを成功させたというわけだ。

また種子田は、ファイターズの顧客創造の取り組みの一つとして、試合中継映像に着眼した研究を行っている。「プロスポーツビジネスは、観客が試合を観

ることで対価を受け取る『時間消費型ビジネス』であり、そのコア商品は、『試合』です。その商品価値を高める上では、試合中継映像の魅力が極めて重要になります。ファイターズは、ファン開拓を目的に2016年、高度な中継車を購入。試合中継時のカメラの台数も倍増した上で、自ら映像制作を担い、中継映像の質の向上にも取り組んだ。

種子田は、ファイターズの2016年シーズンの試合中継映像と、同シーズンのメジャーリーグベースボール、韓国プロ野球リーグ、さらに高

校野球「全国高等学校野球選手権大会（夏の甲子園）」の映像を緻密に比較分析。それぞれの特徴を明らかにした上で、魅力ある野球中継映像制作に重要な点として「カット数の多さ」「プレイ以外の映像」「アップで撮られた映像」の三つを導き出した。「ファイターズは、これらを踏まえることで、コアファン以外に強く訴え、新たな『顧客の創造』を可能にしました」

北海道日本ハムファイターズは、2023年、日本プロ野球初の民設民営スタジアム「ES CON FIELD HOKKAIDO」を建設。さらにはそ

北海道日本ハムファイターズの革新的なビジネスモデルに迫る

ドラッカーの「顧客創造」をプロスポーツビジネスで実践

針の制定当時の社長、大社啓二の下で理念・指針づくりを進めた染谷 栄一の言葉をこう表している。「…企業の存在意義はどこにあるべきなのか、言ってみれば、一プロ野球球団のポジションをどう創るかというよりも、社会の中でどういう役割を日本のプロスポーツで最も影響力のあるプロ野球が担うのか、みたいなことをずっと考えておりました。…そう考えたときに、野球の運営にしても、…ファンの存在と

地域とのステークホルダーとしてのエンゲージメントのあり方とか、そのあたりをきちんと整備していった方がいいな」と「スポーツがあることで社会課題にきちんと向き合えるような組織体になっていかなくちゃいけない。…地域をどう変え、どう貢献ができるか、みたいなところまで整備をしていった」

「これらの言葉は、ドラッカーの理論の本質を生き生きと描き出しています」と種子田は言

う。ドラッカーは「企業の目的の定義は一つしかない。それは顧客の創造である」とし、『われわれの顧客は誰か。どこにいるか。彼らにとっての価値は何か』を考えなければならない。事業を決めるものは世の中への貢献である」と述べている。「ドラッカーによれば、事業を行うあらゆる組織は、社会を知り、人々のニーズを把握し、それに応えるものやサービスを商品として提供することで顧客を得ることができま

の球場を核にしたボールパーク「HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE」の建設を進めている。そこにはショップだけでなくフィールドアスレチック、グランピング施設、農業学習施設、分譲マンションも造られる。事業ドメインをさらに拡大し、「街づくり」にまで広がってこうしているのだ。種子田は今、「共同創造空間」の創造という同社のビジネス方式に関心を寄せている。さまざまな関係者にインタビューを行い、

その意義を明らかにしようとしている。

「プロ野球は、日本の国民的スポーツとして大きな存在感を持っており、その変化はあらゆるプロスポーツに波及していきます。それを研究することによってスポーツビジネスの発展、ひいては豊かな社会の実現に貢献したい」と種子田。強い使命感を持って研究を進めている。

種子田 穰
Taneda Joe
……..
スポーツ健康科学部 教授
研究テーマ：プロスポーツを中心としたスポーツ組織のケーススタディによるビジネスモデル研究
専門分野：経営学、会計学



性別による賃金格差は解消されたのか？

昔前に比べ、性別による雇用格差は
ずいぶん解消されたとみられている。
しかし男性と女性が「同じ労働者」として平等に扱われるようになったにもかかわらず、依然として男女の社会経済的格差は小さくなっていない。

「平等化が進み、属性から自由になったはずの社会で『見えにくいジェンダー問題』が浮上しています」と言う高松里江は、とりわけ性別職域分離に着目し、男女間の社会経済的格差について研究している。高松によると、性別職域分離とは、職業、職務などの仕事に関わる範囲を意味する「職域」に男女で偏りがみられることを指す。「先行研究によると、アメリカでは、女性に多い職種で賃金が低いことが示されており、性別職域分離は男女間の賃金格差の直接の要因になると指摘されてきました」と言う。高松はこれまでの研究で、日本において性別職域分離が賃金に与える影響やそのメカニズムを分析してきた。

その一環で、大学卒業後初の就職にみられる男女間の雇用格差について、大学の「専攻の偏り」に着目した研究を行った [図1]。女性の大学進学率が上昇し、男女の学歴格差が縮小する中で、新たに重要な指標として関心が高まってきたのが、男女の専攻分野の違い（性別専攻分離）だという。「日本の大学生男女の専攻分野を確認すると（内閣府、2015）、2014年度の統計分布では、男女とも『文系』は約半数です

が、女子は人文科学、社会科学ともに選択している一方で、男子は多くが社会科学を選択していました。また男子は、理学・工学・農学などいわゆる『理系』が多いのに対し、女子では薬学・看護学や教育などの専攻分野が多いこともわかりました」。この違いが男女の雇用格差に影響を与えるのか、高松は三つの全国調査を統合したデータを用いて検討した [図2]。

まず女性比率が高い専攻分野に人文科学（73.1%）が、逆に女性比率が低い専攻には自然科学（11.2%）、社会科学（21.0%）が示された。また「典型雇用（常時雇用されている一般従事者）」と「非典型雇用（パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、臨時雇用など）」の比率をみると、専攻分野別の非典型雇用率は、人文科学（20.1%）、社会科学（11.4%）、自然科学（7.4%）、医学・看護（8.0%）、教育（19.0%）となり、女性比率の高い専攻分野が上位を占めた。

「分析の結果、性別が雇用形態に与える直接効果に有意性はみられなかったものの、女性は男性に比べて非典型雇用になりやすい専攻分野を選択する傾向にあることがわかりました。つまり専攻分野を介して間接的に性別が雇用形態に影響を与えていると考えられます」。女性が高学歴になっても、社会経済的地位が低くなりやすい専攻分野を選択する限り、男女間の経済格差は埋まらない。「男女の『選択の差』を是正すること、とりわけ女性の自然科学分野への

選択を増やすことが重要です」と高松は考察している。

続いて高松は、大学で専門性を身につける前段階の高校時代にも視座を広げ、高校生がどのような社会空間のもとで進路選択を行うのか、その選択は階層やジェンダーとどう関連するのかについても検討した。

高校生とその母親を対象に実施した「高校生と母親調査、2012」のデータを用いて対応分析を実施。多元的な要因によって形成されている進路選択を捉えようと試みた [図3]。まず高校生の進路選択は、出身階層要因によって形成される縦軸（アカデミック・トラック）と、性別の偏りを要因とする横軸（ジェンダー・トラック）の2軸が交差した社会空間で捉えられることを示す。「トラック」とは、学力やカリキュラムの違いが、進路にまで及ぶ道筋を形成している状態を指す。

次いで進路選択を五つに分類し、それらを2軸上に配置してみせた。「その結果、左上に医療系専門職、左下に教育系専門職、つまり女性職的な進路が形成され、一方右上には、科学系専門職、右下にはブルーカラー職や未定者と、男性職的な進路が付置されました。分析の結果、アカデミック・トラックは、高校生の大学進学率や母親の学歴と対応しており、ジェンダー・トラックは、性別の偏りに対応していることがわかりました」。つまり高校生においても、医療系・

図1 性別と専攻分野

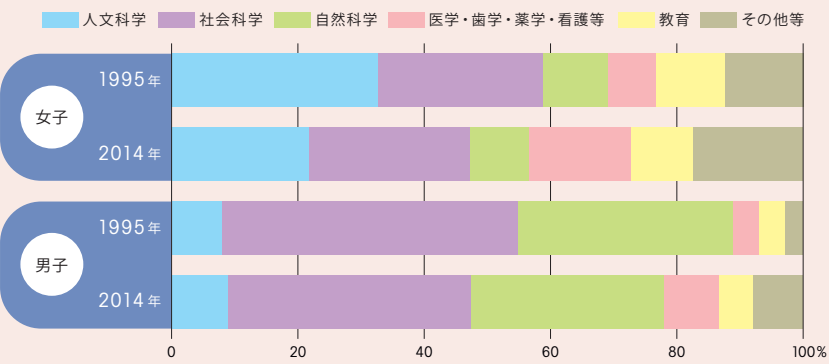


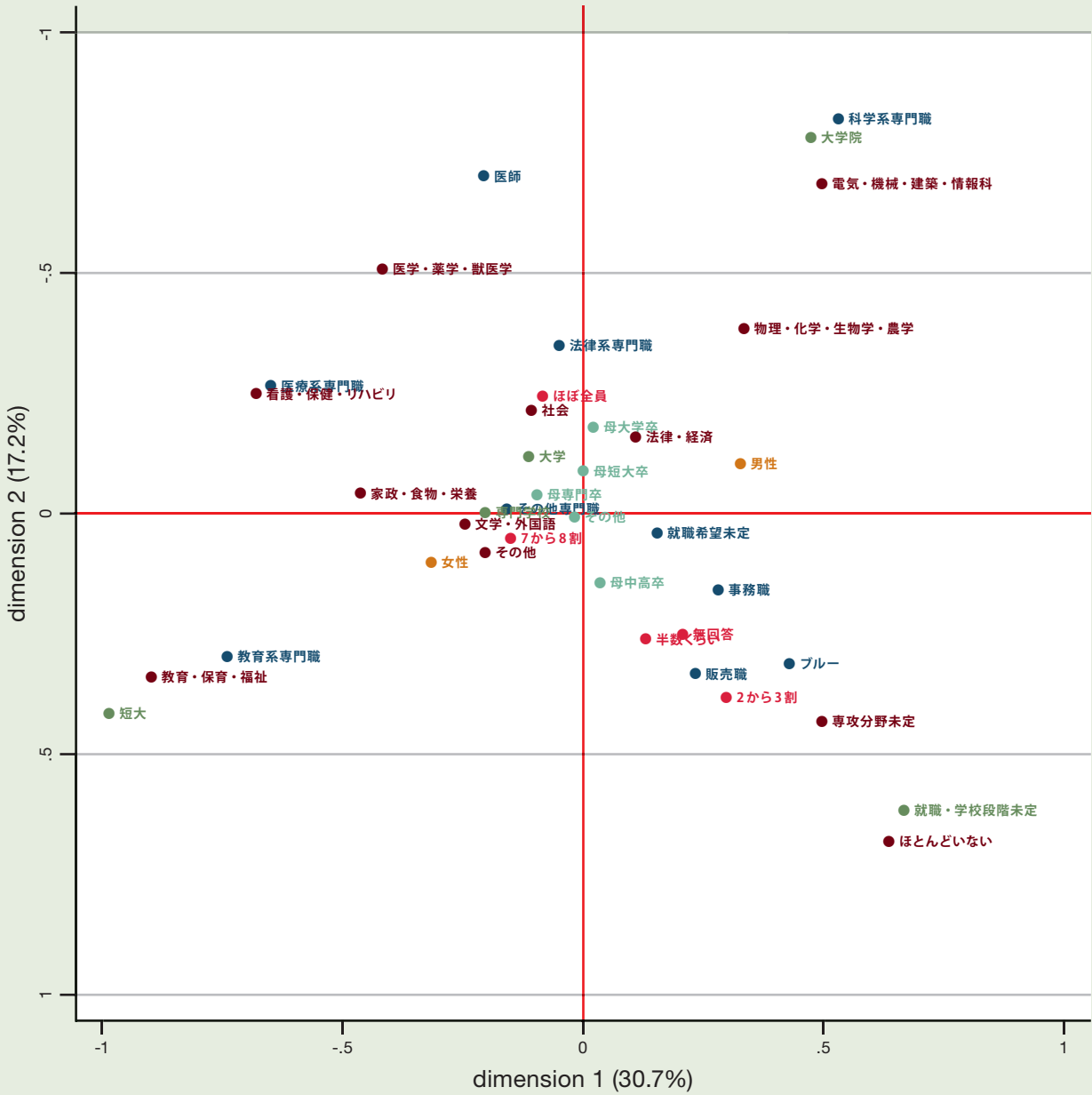
図1：男女別の大学学部分布。『男女共同参画白書平成27年度版』より学部の分類を一部加工した。もとの学部の分類は「人文科学」「社会科学」「理学」「工学」「農学」「医学・歯学」「薬学・看護」「教育」「その他」である。また、もとの調査は文部科学省「学校基本調査」である。『男女共同参画白書平成28年度版』以降、男女別の専攻分野が掲載されていないため、『男女共同参画白書平成27年度版』を引用した。

図2：2005年に実施された「社会階層と社会移動調査」(Social Stratification and Social Mobility: SSM2005)、2009年に実施された「日本版総合的社会調査」(Japanese General Social Surveys: 2009JGSS-LCS)、2015年に実施された「社会階層と社会移動調査」(Social Stratification and Social Mobility: SSM2015)を統合して検討。

図2 性別専攻分離と雇用格差

		度数	パーセント	女性比率	非典型雇用率
初職雇用形態	非典型	389	13.4	48.3	100.0
	典型	2,516	86.6	33.0	0.0
調査年	2005年	785	27	29.6	11.2
	2009年	671	23.1	38.5	11.5
	2015年	1,449	49.9	36.4	15.5
	女性	1,018	35	100.0	18.5
性別	男性	1,887	65	0.0	10.7
	その他	2,253	77.6	36.0	13.9
大学の 特徴	国立大学	652	22.4	31.8	11.5
	なし	2,764	95.1	35.7	13.4
大学院 進学	あり	141	4.9	22.7	13.5
	人文科学	442	15.2	73.1	20.1
専攻分野	社会科学	1,110	38.2	21.0	11.4
	自然科学	741	25.5	11.2	7.4
	医学・看護	125	4.3	56.8	8.0
	教育	284	9.8	55.6	19.0
	その他	203	7	73.9	27.1
合計		2,905	100	35.0	13.4

図3 高等教育機関での進路選択 (n=1,070)



教育系の専攻分野が女子の選択を特徴づける進路であることが明らかになった。

では賃金が上がれば、すべての課題は解決するのだろうか。高松は「幸福度」という観点からも賃上げについて分析している。

「一般に所得増加は幸福感を上げられると思われ
ますが、それにブレーキをかける他者比較のメ
カニズムがあります」。高松によると、他社比
較の概念に「準拠集団」がある。これは、自己
評価の基準となる集団のことで、自分が所属し

ている集団の場合もあれば、異なる集団の場
合もあるという。

高松は2012年に行われたインターネット調
査のデータを分析。その結果、基本的に所得
が上がれば幸福感も上がることが示された一
方で、準拠集団の所得と本人の所得との差が大
きいほど、幸福感が下がることを明らかにした。
つまりどれほど所得が高くなっても、他人と比
較する限り幸福感は高まらないということだ。
社会経済的格差を縮小し、誰もが幸福に生

きる社会にするためにはどうすべきか。研究を
通じて高松は問い続けている。

高松 里江

Takamatsu Rie

総合心理学部 准教授

研究テーマ：仕事とジェンダー

専門分野：ジェンダー、労働、家族



法人税は通常、企業（法人）単体に課せられるが、企業グループ単位で課税する仕組みとして、日本では2002年8月、連結納税制度が導入された。それ以降、適用を申請するグループは年々増加し、2018年6月の段階では、累計1,821グループが連結納税制度の適用を申請している。また、2022年4月以降、連結納税制度はグループ通算制度に移行した。

かつての連結納税制度では、企業グループをあたかも一つの法人のように捉えて課税する。ところがこの仕組みを悪用し、多額の繰越欠損金がある法人を買収して子会社化し、取り込んだ法人の繰越欠損金を利用して租税を免れようとする企業が現れることが容易に想定された。そこで、こうした繰越欠損金の濫用を防止するため、日本ではさまざまな規定が設けられている。

法人課税のあり方を研究する安井栄二は、グ

ループ通算制度における欠損金の取り扱いについて、ドイツの法人税法と比較しながら、その問題点を検討している。

そもそも繰越欠損金とは、どういうものか。安井によると、「法人税法2条19号では、当該事業年度の損金の額が益金の額を超える場合、その超過分、平たく言えば『赤字』を『欠損金額』としています。欠損金額は、翌事業年度から10年間繰り越すことができ、その間の所得金額に生じた損金の額に算入することができず（法人税法57条1項）。このように翌事業年度以降に繰り越された欠損金を『繰越欠損金』と呼びます」という。

例えばA社が昨事業年度1億円の赤字だったが、今年度は5千万円の黒字だったとする。課税は当該事業年度の所得に対して行われるため、赤字だった昨年度の課税額は0円だが、今年度は所得の5千万円から課税分を納めなければならない。しかし過去2年間で見れば、通算

5千万円の赤字であり、A社は無理な課税を強いられるともいえる。こうした事態を防ぐためにつくられたのが、繰越欠損金制度だ。「法人の事業年度は、所得金額を算定するために設けられた期間に過ぎず、欠損金をその前後の事業年度の利益と通算することで、真の所得金額を計算できます。繰越欠損金制度は決して恩恵的な制度ではなく、必然的に設けるべき制度だといえます」と安井。憲法14条が定める平等原則において、課税は担税力（租税を負担する能力）に応じて行われるべきであるとされている。こうした応能負担による公正な課税の必要性を安井は説く。

しかし先述のように、連結納税制度の導入により、恣意的な合併によって税負担を減らすことが可能になった。「それを防ぐため、日本の法人税法は、適格合併による繰越欠損金の引継ぎを認めつつも、それにさまざまな要件を課しています。しかしあらゆる事例に対応するた

法人税法における繰越欠損金の濫用防止を考える

ドイツと日本の法人税法を比較し問題点を検討

め、この要件規定が複雑になっていることが課題です」と言う。

一方ドイツ法人税法（KStG）の規定は、日本とは対照的だという。「ドイツにも日本のグループ通算制度と似た機関関係制度がありますが、この制度における繰越欠損金の規制要件は、極めて簡素です。その代わり、最低5年間の利益供出あるいは損失引受の確実な実施を求めるなど、それを守るための要件が厳しく設定されています。日本の規制が、いわば『事前規制』であるのに対し、ドイツは『事後規制』といえます」

また日独いずれにも、欠損法人の繰越欠損金の濫用を防止する制度があるという。日本では法人税法57条の2第1項において、「特定の株主が欠損法人の発行済株式等の総数の過半数を取得し、その取得後5年以内に同項が定める五つの『特別事由』のいずれかに該当することになった場合、

特定事由該当日に属する事業年度以降、当該欠損法人の繰越欠損金は消滅する」とされている。「ところがこの『特定事由』がわかりにくく、特定事由の該当性をめぐって争いが生じたり、本来の目的である繰越欠損金濫用を防げない場合があります」と安井は問題点を指摘する。

一方ドイツのKStGにおける欠損法人の繰越欠損金の濫用防止規定であるKStG8c条1項1文～3文では、「買収者の所得割合がその過半数になった場合、当該法人の繰越欠損金はすべて消滅する」とされている。ただし、同項にはグループ条項等の適用除外規定がいくつもあり、これに該当しない場合が定められている。さらに2016年に新設されたKStG8d条によっても、その規制の一部が緩和されている。

つまりKStGでは、法人の株主等の変更という事実のみを基本的な適用条件としながらも、さまざまな適用除外規定を設け、繰越欠損金の復活を可能にしている。しかし除外規定をめぐっては、適用要件の一部が不明確であるな

ど、必ずしも正当な事業目的がある買収事例に適用できていないという。日本とは対照的なドイツの規定では、問題点もまた異なることが見て取れた。

「税負担の公正という観点からも、こうした問題を看過することはできません。今後もドイツの議論を参考にしながら、どうやって欠損法人の繰越欠損金の濫用を防止すべきか、検討していきます」と語った。

安井 栄二
Yasui Eiji
法学部 教授
研究テーマ：法人税法における繰越欠損金の研究
専門分野：公法学

個人にとって合理的な選択の結果が、社会においては望ましい結果にならないことが往々にしてある。そのため多くの人々が自分に都合のいい選択をする

と、結果的に個人にとっても社会にとっても望ましくない事態になってしまう。こうした状況は「社会的ジレンマ」と呼ばれる。環境問題への取り組みなどは、まさにこれにあたる。

社会的ジレンマ状況で、人々の協力を促すにはどうしたらいいか。竹内あいは、実験経済学の手法を用いて研究している。「研究では、社会的ジレンマの構造を持つ意思決定状況を実験室内で再現し、参加者の行動を分析する実験室実験を行います。そこでよく用いられるのが、公共財供給ゲームです」

公共財供給ゲームの一例を紹介すると、次のようになる（次ページの図参照）。4人1組のグループを作り、各参加者に10ポイントを与える。各参加者は、10ポイントの中からグループの共有口座に何ポイント提供するかを決める。提供しなかった分は自分のポイントとなるが、グループに提供されたポイントは、その合計の2倍が4人に均等に分配される。つまり個人は、グループ口座にポイントを提供しない（ただ乗り）方が、多くのポイントを獲得できるが、もし全員が全ポイントをグループ口座に提供（協力）すれば、それぞれが20ポイント獲得でき、全員が全く提供しない時より多くのポイントを得ることができる。この状況で、人々により多くのポイントを提供させるにはどうしたらいいかを考えるわけだ。

「人々の協力を促す方法の一つとして、協力しない人に罰（制裁）を与えることが考えられます。先行研究では、公共財供給ゲームにおいて個人間制裁は、制裁の強さによって効果が異なることが報告されています。罰が弱すぎると協力率が上がらず、強すぎると罰による損失が、協力で生じる便益より大きくなります」

竹内は、共同研究で新しい着眼点として貢献

額にノルマを設け、ノルマ未達成の人に罰を与える公共財供給ゲームを考えた。その際2種類の罰則を設定し、比較検討した。一つは、ノルマ未達のポイントしか提供しなかった全員が罰せられる「絶対的罰則制度」で、もう一つは、ノルマに満たない人のうち、提供ポイント（貢献度）が最も低い人だけが罰せられる「相対的罰則制度」だ。

竹内らは、まずゲーム理論に基づいて、設定した罰則制度をモデル化し、理論的予測を立てた。その上で実験室実験を行い、理論予測と同じ結果になるかを検証した。

「理論的には、罰の強度が強い時には絶対的罰則制度と相対的罰則制度で差はないのですが、弱いときは、前者より後者の方が協力が進

認し、協力しない方を選んだ可能性があります」と言う。この結果は、人に協力的な行動をとらせる上で、他者の行動に関する情報がいかに重要であるかを示唆している。

最近の研究では、複数の社会的ジレンマの状況に同時に直面した場合に注目している。「例えば災害地で、ボランティアを必要としている場所が複数あり、しかも各地で必要とされるボランティアの数に上限がある場合、協力しないでやり過ごす人（ただ乗り）が出たり、誰がどこに助けに行くかをうまく配分できず『調整（協調）の失敗』を招くという二つの問題が生じる可能性があります」と言う。ではこれらの問題を改善するにはどのような情報提供が有効か。竹内らは、必要とされる貢献量の上限（各所で必要な人数）に関する情報と、他者の貢献（どこに何人協力しているか）に関するリアルタイムな情報を設定。協力対象（貢献先）を複数（二つ）にして、それぞれに必要とされる貢献量（上限）がある公共財供給ゲームをモデル化し、ゲーム理論と実験室実験で、各々の情報が「ただ乗り」と「協調の失敗」という問題の克服に役立つかを検証した。

その結果、他者の貢献に関する情報と、各所で必要とされる貢献量の情報の両方が提供された場合、協力率が向上（「協調の失敗」が減少）することが確認された。一方で、必要とされる貢献量の上限が低い場合には、「ただ乗り」（協力しない人）が増え、協力率が極端に下がることも明らかになった。これは社会心理学における「傍観者効果」や責任感の低下といった概念と似ていると竹内らは分析している。

自然災害が多発する日本において、災害時のボランティア活動や寄付といった人々の慈善活動への協力をいかに促進するかは重要な課題である。竹内の研究成果は、そこに貴重な示唆を提供する。

自然災害が多発する日本において、災害時のボランティア活動や寄付といった人々の慈善活動への協力をいかに促進するかは重要な課題である。竹内の研究成果は、そこに貴重な示唆を提供する。

竹内 あい

Takeuchi Ai

経済学部 准教授

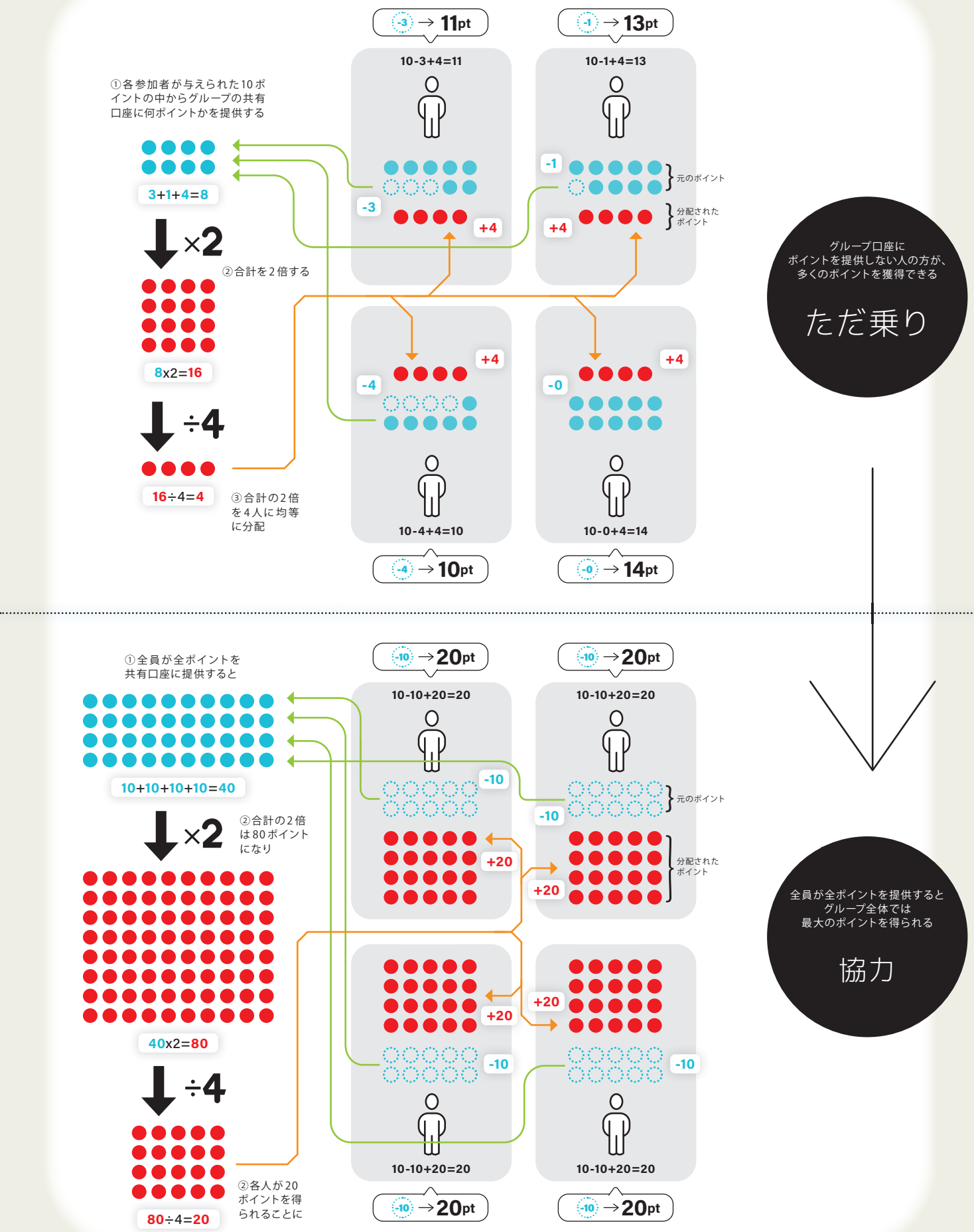
研究テーマ：社会的ジレンマにおける協力維持のための制度分析、配分に関する実験研究、オークション制度に関する実験研究

専門分野：理論経済学



社会的ジレンマの状況で人々の協力を促す仕組みとは

公共財供給ゲームを用いて経済実験を行う



金融リテラシーの

お金に関する知識や判断力、いわゆる「金融リテラシー」は、人が社会の中で経済的に自立し、より良い生活を送るために不可欠なものである。「日本人の金融リテラシーは、海外に比べると低水準で、政府や金融機関は、国民の金融リテラシー向上のために金融経済教育に力を注いでいます」と森知晴が解説するように、金融リテラシーは、概ね「必要なもの」「良いもの」と捉えられている。しかし実は、金融リテラシーと金融行動の因果関係については、いまだ追究されていないことが多いという。森は最近の研究で、金融リテラシーが高いと、過剰な借金やリスクの高い投機的投資が増えるという驚くべき結果を報告している。

森らは共同研究で、インターネット調査会社を介したアンケート調査をもとに、金融リテラシーと金融行動との関係について分析した。金融リテラシーの高さを計る10問の質問と、金融行動の指標として「投機的投資（FX・仮想通貨）」「リスク資産（株式・外国通貨建て金融資産）の割合」「過剰借入れ」「ナイーブな経済行

動（怪しい金融商品への興味）」「老後資金の計画」「ギャンブル」の6項目を設定。アンケート調査を実施し、5,949人から回答を得た。「分析の結果、金融リテラシーの高い人は、老後資金の計画をしっかりと立て、ギャンブルをしない傾向が高いことがわかりました。しかし同時に金融リテラシーの高い人は、投機的投資や過剰借入れ、ナイーブな経済行動が多いという結果も得られました。これは、金融リテラシーの高い人が必ずしも望ましい金融行動をとらない可能性を示唆しています」

なぜ金融リテラシーの高さが不適切な金融行

動につながるのか。森は考察で、自らの財務能力への過信や流暢性効果、偏った知識、文化的背景など、いくつかの理由を挙げている。「例えば金融リテラシーが高いと、自分の金融能力に対する自信が高くなり、それが大それた金融行動へと走らせる可能性が考えられます」と言う。日本は世界でも投資する人が少ないことが知られている。「経済の活性化には金融投資を増やすことが重要で、そのためには金融教育が必要です。しかし何が良い金融行動なのか、どのような教育が必要なのかについては議論していく必要があります」と述べた。

向上がもたらす

また森は、青少年の金融行動にも着目している。その一つとして、日本の青少年がオンラインゲームにどれほど課金しているかを調査・分析した共同研究がある。

「青少年の課金行動が増えている現実がありながら、調査の難しさからその実態はこれまでほとんど明らかにされてきませんでした」と研究背景を語る。そこで森らは、2018年12月、近畿地方の三つの公立小・中・高校において、小学校6年生から高校1年生の498人にアンケート調査を実施。ゲーム課金行動を分析した。

「その結果、課金経験者は有効回答数中27.8%でした。また小中学生では、男性の方が女性より課金経験が多いことがわかりました。

望ましい金融教育のあり方を考える

先行研究で、男性は競争に参加してより高い報酬を得ることを好み、女性は自分の仕事の出来栄に応じた報酬を得ることを好むとが報告されており、児童・生徒の課金傾向も、これに沿うものといえます」

2023年にはさらに踏み込んで、青少年と若年成人を対象に、ソーシャルネットワークゲームの課金、いわゆる「ガチャ」と個人の特性との関係についても研究した。それによると、女性の場合、リスク回避型、損失回避型の人の方が、ガチャ購入経験が少ないことが明らかになった。「ガチャの購入（課金）は、一種の投資行動と見なすことができます。今回の結果は、ギャンブル行動と投資行動がリスク回避と損失回避の影響を受けるという先行研究に合致します」と森。「若者が一定の制約の下でガチャを購入する経験を通じて損失回避の意識を身につければ、将来自らの投資行動を適切にコントロールできるようになるかもしれません」と、金融教育の一つになる可能性にも言及した。

森は研究のみならず、人々の経済行動を創出

する取り組みにも挑んでいる。現在注力するのが地域通貨「いばくるコイン」の運用だ。

「いばくるコイン」は、立命館大学大阪いばらきキャンパスのある大阪府茨木市で流通を目指す地域通貨である。「茨木市を『くるくる』まわり、人と人をつなぐコイン」として命名された。森をはじめ立命館大学の教員・学生と、茨木市の商店が共同で運営を手がけている。

これまでにコミュニティ通貨プロジェクトを立ち上げ、いばくるコインの発行や地域に通貨を流通させるための仕組みづくりを模索してき

た。「ボランティア活動や地域活動の謝礼として、いばくるコインを使用することで、地域連携や地域の人と人とのつながりを活性化する機能を果たすことが狙いの一つです。一方で、いばくるコインを地域の加盟店で使ってもらうことで、経済の活性化にも寄与できる。そうした仕組みをつくりたいと考えています」。今後、いばくるコインが地域にどのような役割を果たしていくのか、期待がかかる。

危険とは？



森 知晴

Mori Tomoharu

総合心理学部 准教授

研究テーマ：大学選択と入試メカニズムに関する研究、プロスペクト理論に関する実験研究、転職の行動経済学的分析

専門分野：行動経済学、労働経済学、公共経済学

貨幣に潜む 国号、年号

漢興

国号錢 年号錢
漢＝五胡十六国の国号
漢興＝年号
漢（かん）興（おこ）る
※縦の布字は富本と同じ。



永安五銖

年号錢 吉語錢
北魏
土は五行思想の土徳の王朝
土＋貨幣の孔（口）＝吉



高昌吉利

国号錢 吉語錢
高昌はトルファンにあった国



開元通寶

年号錢ではない。しかし、開元はのちに玄宗の年号。
欧陽詢の撰文および書。特殊な字体。
「開」にも顕著な特徴あり
→和同開珎（普通和同）の「開」



富本錢

国号錢？吉語錢
富＋七曜（日月・木火土金水）＋本
※王朝交替のない日本は五行すべてをそなえる？
それに陰陽をくわえる。
※富＋七曜（の日）＋本＝富日本



和同開珎

国号錢？年号錢？吉語錢 銀錢銅錢は中国に贈答
倭＝和＝大和＝日本
和同（吉語）＝和銅（熟銅・年号・倭銅）
通＝同＝銅寶（ウ冠＋珎＋貝）＝珎
珎＝珍＝鎮



中国・日本の貨幣に織り込まれた
国の成り立ち、思想を解き明かす

「東」

アジアの貨幣は貝貨から始まります。そう口火を切った大形徹は、中国・日本の貨幣の歴史をひも解く起点として、タカラガイの貝殻を紹介した。日本でも子安貝の俗称で知られる、光沢と模様が美しい小さな貝殻だ。「南方熊楠や江上波夫の説明によると、その名は、貝の形状が女陰に似ていることに由来します。そこから出産や再生と結びつけられたり、男性的な悪霊の眼を引き寄せ、『邪眼』を防ぐ呪物・護符として、中国、日本のみならず中東やヨーロッパでも使われました」。そうした辟邪（魔除け）の価値から身につけるアクセサリになり、さらに他のものと交換できるようになって、貨幣になっていったという。それが後に金属貨幣になった。

大形によると、古代中国殷王朝の遺跡・殷墟から、墓の副葬として多くの貝殻が出土しているが、その大半が、殻の表面が削られ、孔が穿たれていたという。「これは貝の孔に紐を通し、一連の『朋』にするためだろうと推察されます。『貝を数える時、貝十朋のようにいう』との記録が残っています。また殷・周時代に使われた象形文字の金文に、まさにこの一連を表す図象があります」。

銭貨に四角や円（方）の孔を開け、一連にする習慣は、秦の半兩銭や漢の五銖銭など後世に踏襲されていく。「一兩銭や五銖銭は、重さを基準にした貨幣です。ところが後世になるほど銭は小さく薄く、孔は大きくなっていきます。銭を集めて鑄つぶし、大銭を作って利益を得るためだったと考えられます」。そのほかに刀の形をした刀銭など、国・時代でさまざまな形の貨幣が使われてきた。

中国の歴代の国の貨幣には、年号や国号が記されているものが少なくない。大形は、貨幣と年号との関係について興味深い研究を行っている。「東アジアでは、年号をもつこと、また自国の貨幣をもつことは、いわば国を成した証でした。貨幣に年号や国号を入れるのは、新興国や弱小国が自国に貨幣を造る力があることを誇示するとともに、国民や周囲の国々に国号や年号を周知する目的があったと考えられます」と説明する。

大形によると、年号は漢の武帝の頃に始まった。五胡十六国の一つ、成漢（304～347）の

漢興年間（338～343）に鑄造された貨幣「漢興」は、国号（国名）の「漢」、年号の「漢興」を表した、国号銭かつ年号銭である。「『漢興』は『漢という国が興り、その元号は漢興である』ということをやわずか二文字で的確に表現しています」と言う。

また北魏時代の「永安五銖」は、「永安」が入った年号銭であると同時に、銭の四角い孔の上に「土」の文字が記され、「吉」と読めることから、吉語（縁起の良い言葉）銭につながるものだという。同じく北周武帝時代の「五行大布」も「五行が大いに布（し）きのべられる」という意味で、吉語銭の一つだし、新疆トルファンの高昌の「高昌吉利」も国号・吉語銭である。

大形は、唐の高祖がつくった「開元通寶」にも注目する。一般的には「開元通寶」と対読されるが、「開通元寶」と旋読されることもある。「開元」の文字を選び、原文を書いたのは、学者であり書家の欧陽詢とされる。字体は特殊で、とりわけ「開」には顕著な特徴がある。大形はその背景に、漢民族ではない国々が、中国的な国家になろうとした歴史を見る。「漢字の国号や年号をつけ、貨幣を造ることで中国を模倣しました。貨幣に国号・年号を入れる習慣もそのあたりの意識から始まりました」。続けて「富本銭や和同開珎といった日本の貨幣も、その文脈でとらえることができるのではないかと論を進める。

現

在、日本最古の貨幣とされているのが、1985年に平城宮跡で出土した「富本銭」である。貨幣の孔を中心に「富」を上、「本」を下、「七星文」をそれぞれ左右に配した銅銭だ。1999年の奈良県明日香村飛鳥池遺跡の発掘調査で初鑄年代が確定され、それまで最古と考えられてきた「和同開珎」をさかのぼる銅銭であることが判明した。

富本銭は、一般に厭勝（まじない）銭と解釈されるが、大形はさらに独自の解釈を加える。「富本銭を富、七曜（日月・木火土金水）、本の順に旋読すれば、『富日本＝日本を富ます』となります。とすればこれは、国号を織り込んだ国号銭ともいえます」

一方「和同開珎」は、過去の文献では、「和同開珎」と旋読するものもあれば、「和開同珎」と



大形 徹

Ohgata Tohru

衣笠総合研究機構 教授

研究テーマ：文字・神仙思想・魂魄観念・中国古代医学・書道・篆刻
専門分野：中国哲学

対読するものもあるという。「和」は「倭＝日本」に通じ、また「和同」は吉語でもあり、「和銅」という年号とも読める。つまり和同開珎も、国号銭・年号銭、かつ吉語銭でもあると解釈できるという。さらに大形は、銭文の「開」の文字に着目する。「古和同」の「開」には工夫がないが、「新和同（普通和同）」の「開」は特殊な字形をしている。「『和同開珎』と先述した中国の『開元通寶』の画像を透明処理して重ねてみると、『開』の文字がびたりと一致します。つまり『和同開珎』は、『開元通寶』に倣ったものだと考えられます」

こうしてみると「日本の富本銭、和同開珎も、国号や年号・吉語を潜ませ、複数の読み方や重層的な意味を持つよう工夫が凝らされているように見える」と大形。貨幣に潜む国家の成り立ちや思想。それに光を当てることに、研究の醍醐味を見出している。



単身世帯の増加から考える 財産管理・承継

身 寄りのない人が亡くなった時、残された財産を誰が承継するのか。単身世帯が増加する現代において、財産の管理・承継をめぐる問題が深刻になっている。

「民法959条は、相続人がいない場合の財産は、特別縁故者に分与後、国庫に帰属すると定めています。2022年度のこの額は、過去最高の約769億円に達しました」と小田美佐子は解説する。「国に還元されるなら良い」との見方があるかもしれないが、「国庫への帰属には手続が必要であり、それほど単純ではありません」と言う。

背景には不動産価格の上昇もあると考えられるが、いわゆる「おひとりさま」の増加も目を引く。「2020年の国勢調査によると、男性の4人に1人、女性の6人に1人が生涯未婚です。生涯子どもを持たない人の割合も上昇しています。いまや総世帯に占める割合が高いのは、単身世帯です。とりわけ深刻なのは、単身世帯の高齢者率の上昇が続いていることです。今後、団塊ジュニア世代が高齢者になれば、さらに上昇するでしょう」

認知症のリスクや高齢者の特殊詐欺被害の高止まりなど、高齢になるほどお金の管理をめぐる問題が増加する。「おひとりさま」の財産管理・承継問題は、誰もが直面する可能性があるだけでなく、「ソロ社会」が真剣に取り組まなければならない社会課題でもあるのだ。

小 田は、立命館大学法政基盤研究センターに所属し、金融ジェントロジーの分野で企業や他機関との共同研究にも積極的に取り組んでいる。現在は、高齢期を迎えた際に、一人だとしても、利用しやすい財産管理・承継制度として、どのような選択肢

がありうるのかについて研究している。

その一つとして注目するのが、民事信託制度だ。「例えば、A（「おひとりさま」）は、姪Bに自身の財産を管理してもらうこと、そして自身が亡くなった後は不動産などの主要な財産を姪Bに引き継いでもらうことを希望している場合、委託者兼受益者をA、受託者をB、信託財産をAの老後資金・所有不動産、信託の終期をAの死亡時、残余財産の帰属先をBとするような信託契約を活用することが考えられます」

小田は、この制度のメリットを次のように説

明する。「一つ目は、契約で委託者（本人）の希望を反映させた自由度の高い財産管理が可能 な点です。二つ目は、遺言機能もついていること です。本人が亡くなった後、誰に財産をどの ように承継させるかを決めておくことができま す。つまり、自分が生きている間の財産管理から、亡くなった後の財産承継まで行えるわけ です。三つ目は、財産を休眠させないことです。認知症になった場合に管理が難しくなる不動産 や、介護・医療に必要となるお金だけを信託財 産に指定することもできます」

他方で、デメリットも挙げる。一つ目は、監督機能の弱さだ。「管理を任された受託者による横領といったトラブルが起きることがあります。信託監督人がいれば、解決可能ですが、そのなり手や費用の問題もあります」。二つ目は、信託財産たる金銭を管理・運用する際に銀行預金を用いる場合、銀行によっては、受託者を三親等以内に限定するだけでなく、その受託者が契約を履行できなくなった際に代わりとなる第二受託者まで指定することを求めることがあるという。「身寄りの少ない高齢者にとって、信頼できる受託者を二人確保するのは容易ではありません」

さらに三つ目として挙げるのは、「信託法は委託者から受託者に財産の帰属が移転することを前提としており、不動産信託の場合、登記を委託者から受託者に移転する必要がありますが、登記上の名義が変わることに抵抗感を感じる人が少なくないことです」

財産管理に関わる制度として、小田は、任意後見制度にも着目している。「民事信託の受託者は、身上監護ができないため、任意後見制度と併用する必要がある場合があります。ただし任意後見制度も、民事信託と同様、あくまで契約に基づくため、本人の判断能力が低下し、契約できない状態になると、利用できなくなります。また、任意後見制度の検討事項として、適切な任意後見監督人の選任の申立てを確保することに関する規律、任意後見における監督の開始要件の規律、任意後見契約で委任された事務に関して、本人の必要性に応じてその一部の事務の委任を段階的に発効させることを認める規律、任意後見契約において委任されていなかった事務について必要性に応じて事務を追加することや報酬の変更をする旨の規律、特定の事務についての任意後見の終了に関する規律等が挙げられていますが、法制審議会での議論を経て、法改正がなされる可能性があります」と小田。今後の動向を注視したい。

「単身者の金融資産の保有目的として最も多いのが、老後の生活資金です。専門家のサポートを得られる富裕層以上に、一般の人々こそ財産管理について考えることが重要です」と語った。

「おひとりさま」が
少数派でなくなる
「ソロ社会」に必要な制度



小田 美佐子

Oda Misako

法学部・法学研究科 教授

研究テーマ：財産権、人格権、比較法、AIと法

専門分野：基礎法学、民法学

江戸時代の備荒貯蓄に学ぶ、災害時の「食リスク」対策

郡山 志保

Koriyama Shiho | 立命館グローバル・イノベーション研究機構 研究員
研究テーマ：近世日本における「食」リスクに対する公権力の対応と実態、藩領支配の研究
専門分野：日本史

まず研究概要をお教えください。

郡山：自然災害や飢饉が頻繁に発生していた江戸時代において、当時の公権力であった幕府や藩は、領民の「生存（食）」を守るためにどのような政策をとっていたのかについて、歴史学の立場から研究しています。注目しているのが、「備荒貯蓄」という対策です。備荒貯蓄とは、災害や凶作、飢饉に備えて穀物類や金銭などを倉（備荒倉）に蓄えておくことです。江戸時代には、幕府が政策として貯蓄の幕令を出したり、各藩領において独自に貯蓄を行う例もあったりと、各地でさまざまな備荒貯蓄が行われていました。

これまでの研究についてお聞かせください。

郡山：全国の備荒貯蓄について調査し、貯蓄の方法や貯蓄物の種類、備荒倉の維持など全国的傾向を明らかにしてきました。

全国的に見ると備荒倉に貯蓄されたものは米・粃・稗・麦などの穀物が多く、それ以外に金銭などが蓄えられる地域もありました。しかし穀類は長期間保存しておくとなズミや虫に食べられてしまう場合があります。それを防ぐため、貯蓄している穀類を領民に貸し与え、利米[借米の利子として払う米]をつけて返済させることで倉の穀物を定期的に入れ替え、備荒倉としての機能を維持していました。それでも領民にとって年貢の取り立てに加えて、いつ起きるかわからない災害や飢饉に備えて貯蓄物を抛出することが大きな負担だったことは想像に難くありません。そのため反対運動が起こって貯蓄をやめてしまう地域もありました。加えて藩が財政難に陥った際に備荒倉に貯蓄している米を換金して藩財政に流用し、貯蓄物が底を尽きることもありました。そうした時に災害・飢饉が発生し、改めて貯蓄の必要性を痛感し、再開する。各地域の備荒貯蓄はその繰り返しだったことが史料から見て取れます。それだけ備荒貯蓄の維持は大変だったともいえます。

現在取り組んでいる研究をお聞かせください。

郡山：現在は、近江国膳所藩に焦点を当てて調査を行っています。膳所藩は、近江国と河内国に6万石余の領地を有していました。大津市歴史博物館や高島市教育委員会、河内長野市立図書館が所蔵する史料や、『新修大津市史』・『河内長野市史』などの自治体史から、膳所藩の備荒貯蓄政策の実態を詳らかにしようとしています。

史料によると、膳所藩は文化元年（1804）から文化2年（1805）に備荒貯蓄政策として「安民禄」という名称をつけた倉を領内各村に設置し、米や粃、さらには金銭や縄などを貯蓄するようになりました。近江国高嶋郡では、文化6年（1809）から文政13年（1830）にかけて、毎年9月～11月に粃43～47俵が安民禄倉に収納された記録が残っています。経年積立が増えていることから、この期間には大きな災害・飢饉はなかったと推察されます。

また各村から領主に提出された安民禄米の「拝借願」から、安民禄が「食リスク」に対し、どのように機能していたのかがわかってきました。高嶋郡太田村から文化4年（1807）に藩へ提出された願書には、「水難のため百姓が困っているので米18俵を拝借したい」「安民禄の貯粃を極めて困っている百姓に配当するため、拝借したい」旨とともに、「拝借した米も安民禄の貯粃も10年賦で利息とともに返納する」ことが記されています。これに対し、膳所藩が拝借米70俵を与える許可を下したことがわかりま



した。また天保飢饉[天保4年（1833）～天保7年（1836）]の影響を受けた河内国の領地の村々を救済するため、藩から幕府へ提出された「御救い願」[幕令により実施した困粃（備荒貯蓄）の使用願]を通し、幕府の救済措置の一端が判明しました。

同じ膳所藩領であっても、近江国膳所周辺と城から遠く離れた領地である飛地領の河内国では願書や報告書が村から膳所へ届く速さも違えば、災害飢饉対策・対応にも違いがあったと考えられます。さらに分析を進め、こうした地域による差異も比較研究する予定です。

今後の展望をお聞かせください。

郡山：全国の備荒貯蓄を調べると、地域によって貯蓄物にも違いがあることがわかります。例えば自然災害が多く、大きな飢饉に見舞われた東北地方の貯蓄物は穀物が中心でした。一方九州地方、とりわけ佐賀藩では、梅干しや塩、シソ、ひじきやワカメ、しょうゆ、味噌など多様なものが貯蓄されていたことがわかりました。これは離島の多い佐賀藩ならではの地域性に大きく関係しています。また、当時の佐賀藩領主の防災意識も反映され、穀類が不作の年にも、それに代わるものを貯蓄するよう命じるなど、貯蓄を絶やさない努力をした結果です。これを見ると、備荒貯蓄には地域性だけでなく、領主や領民の災害・飢饉に対する意識も影響したことが推察されます。今後も全国的な備荒貯蓄の展開と個別事例である膳所藩の備荒貯蓄制度の実態について、調査・研究を進めていきます。

世界的に大規模な自然災害が頻発し、また食料不足が危惧される現代においても、「食リスク」にいかに対応するかは重大な問題になっています。江戸時代には、多くの自然災害や現代にはない飢饉を経験する中で、生き延びるための知恵を身につけ、乗り越えてきた人々も多くいました。備荒貯蓄の研究を通じてそうした先人に学ぶことが、未来の日本、そして世界の「食リスク」対策の一助になると考えています。

ベトナムの二人っ子政策の対象外の人々への「浸み出し」を統計的に検証する

クナパスット ワリヤ

Kunapasut Variya | 立命館アジア・日本研究機構 専門研究員
研究テーマ：人口動態の変動が両親の労働力率に及ぼす影響、タイに於いて教育水準が賃金格差に及ぼす影響、貿易自由化と熟練・非熟練労働者間の賃金格差
専門分野：国際貿易学、国際経済学、アジア経済、所得分布、教育学、開発経済学

現在の研究テーマと、その研究を始めたきっかけを教えてください。

Variya：人口統計『Housing and Living Census』を使用し、ベトナムの二人っ子政策が女性や少数民族の人々に与えた影響を調査しています。二人っ子政策はベトナムの人口全体の85%を占めるキン族の人々、なかでも公務員を対象として、子どもの数を二人までとすることを推奨した政策です。人口の急激な拡大を抑えることを目的に1989年に導入されました。

私はもともと東南アジアの国々が抱える様々な不平等に興味をもってきました。例えば私の母国タイでは労働者同士の所得格差が深刻です。私自身今のテーマと出会う以前に、1995年のWTO加盟後にタイで起こった貿易自由化改革以降、熟練労働者と非熟練労働者の間の所得格差がどのように変化したのかを調査したことがあります。

立命館大学に異動してベトナムをテーマとするチームに加えていただいたとき、社会主義国家であるベトナムでは経済格差はそれほど問題にならない一方で、タイではあまりみられなかったジェンダー間の格差が大きいことに気づきました。そして特に女性の社会参加に影響を与える要因の一つとして、政府による人口コントロールに興味を持つようになったのです。

二人っ子政策はジェンダー格差にどのような影響を及ぼしたのでしょうか？

Variya：子どもが一人増えると母親の労働参加率は大幅に低下しますが、父親の就業率には特に変化はみられません。二人っ子政策では世帯当たりの子どもの数が減るため、母親が仕事に復帰する機会が増えます。言い換えれば子どもが減ったことで家事が減り、母親が外で働くことができる時間が増えるのです。またこの政策では、子どもが二人以下の家庭は学費の無料化や住宅の購入支援、所得税の減税など様々な経済的恩恵を受けることができます。

更に政府は政策の推進のために国民に対する家族計画の普及に注力してきました。このことが妊娠・出産に対する女性自らの意思決定を後押しした可能性もあります。

政策に積極的に従っているのはどういった人々なのでしょう？

Variya：調査を始めた段階では、政策の影響を強く受けるのは多数派であるキン族の人々だと予想していました。政策の主な対象者でもあり、政府の目が行き届きやすい都市部に住んでいる割合も高いからです。しかし実際には、政策の対象ではないにもかかわらず、少数民族の人々も大きな影響を受けていました。政策と子どもの数の間には、どちらのグループについても明らかな負の相関がみられたのです。私たちはこの理由を、政策に関する広報が全国的に展開され、民族によらずすべての国民が「家族を増やし過ぎないこと」のメリットをより詳しく知ったためではないかと考えています。政策に従う義務のなかった人々が、政策によって得られる様々なメリットを知って自らの意思で家族計画に参画することを選んだのです。

意外だったのは、政府の監視の対象でもあり、より重いペナルティを課されてもいたはずの公務員に対する政策の影響が、一般の人々に対するものと比べて小さかったことでした。国家機関の職員や軍人などに対する産児制限はより早い時期から行われており、三人以上の子を持った場合には罰金や左遷、最悪解雇といった罰則もあったため、1989年の二人っ子政策は彼らにとっては「いままら」のものだったのかもしれない。



経済的なメリットがバースコントロールの浸透に寄与したということでしょうか？

Variya：そのように考えています。私たちの調査の特徴のひとつは、キン族を対象としたこの政策が他の少数民族に及ぼした影響、つまり政策の効果の浸み出し（spillover effect）を初めて明らかにしたことです。政策の対象外とされた人々が、対象者と同じ広報に触れて経済的なメリットを知り、政策に従ったのだらうと推定できました。

このように二人っ子政策はベトナム人全体の家族計画に対する態度や社会的規範、ひいてはベトナムの文化を変えたともいえます。政策の策定や実施にあたっては、対象となる人々だけでなく国全体の社会的・経済的・文化的な要因の相互の関連性を考慮することが重要であることを示せたと考えています。

今回の成果をうけて、今後取り組みたいことを教えてください。

Variya：これまでの調査で2本の論文を書くことができ、ベトナムについては一段落ついたと考えています。次に取り組みたいのはベトナムと同様ジェンダー格差の大きいカンボジアです。カンボジアでは1970年代後半のポル＝ポト政権による虐殺の影響が今も残っており、虐殺を生き延びた女性の体験がその子どもたちの健康や教育に影響を及ぼしているらしいデータがあるのですが、このグループを対象とした研究自体が少ないため統計的に有意な因果関係はまだ示せていません。母子関係や健康問題を扱ったCambodian Demographic Health Surveyを使って、何本か論文を書きたいと考えています。

融合身体 VRを用いて他者と共同で アバタ操作を行う際の効果を検証

森田 磨里絵

Marie M. Morita | 情報理工学部 助教
研究テーマ：融合身体を用いた二者間の相互作用、モノリザ効果の生起の奥行き知覚的側面
専門分野：実験心理学、知覚情報処理

現在取り組んでいる研究についてお聞かせください。

森田：知覚心理学を専門として、これまでは、絵画や写真といった二次元の対象を三次元として知覚する「奥行き知覚」などをテーマに研究してきました。現在は視覚以外の知覚情報処理に関心を広げ、VR空間における「融合身体」について研究しています。

「融合身体」とは、VR空間で複数の人が共同して一つのアバタを操作するシステムのことです。二人が同時に身体動作を行うと、両者の動きを平均した動きがアバタに反映されます。

先行研究で、VR空間で二人が一つの身体アバタを共有する場合、一人で身体を動かす時よりも、二人で動かした時の方が効率の良い身体運動が可能になることが報告されています。しかし一体どのような要素がアバタに融合したときの運動パフォーマンスに影響を与えるのかは不明でした。そこで私たちは、アバタと一緒に操作する二者の相互作用に焦点を当て、その効果を検証しました。

どのような実験を行ったのでしょうか。

森田：実験では、二人の実験参加者に、VR空間に表示される標的に向かって腕を伸ばし、アバタの指で触れるというリーチングタスクを課しました。その際、三つの条件を設定。①他者とは融合せず、自己の動作のみがアバタの動作に100%反映される「ソロ条件」、②自己の手の動きと他者の手の動きをリアルタイムで50%ずつ融合したアバタを操作する「リアルタイム条件」、そして③自己の手の動きと、事前に記録された他者の手の動きを50%ずつ融合したアバタを操作する「ブレレコーディング（ブレレコ）条件」で、比較検討しました。「リアルタイム条件」の場合、二人はアバタの動作に応じて各々の動きを調整することが可能ですが、「ブレレコ条件」では、他者側は全く調整してくれないという違いがあります。

この三つの条件で実験を行ったところ、リアルタイム条件の方が、ブレレコ条件に比べてリーチング軌道の直進性が有意に優れ、またリーチングにかかる時間も短いことがわかりました。この結果は、アバタを操作する参加者同士が相手に合わせて自分の動作を調整しており、融合しているときの効率的な動作を実現していることを示唆しています。

また実験参加者に、各融合条件における自身の「行為主体感」や「身体所有感」について質問したところ、リアルタイム条件において最も低いという結果になりました。つまり参加者は、主観的には自分だけでアバタをコントロールしているとは感じていないにもかかわらず、融合身体を用いた際の効率的な動作が可能になっていると考えられます。

続いて行った研究は、これまでの成果をより強固に裏づけるものになりました。先と同様に、三つの融合条件で融合身体アバタを使った実験を実施。ただし今回は、実験参加者にあらかじめ融合条件を告知する際に工夫を加えました。ある実験参加者のペアには、正しい情報を告知し、別の実験参加者のペアにはリアルタイム条件への参加時に「ブレレコ条件」と、またブレレコ条件への参加時には「リアルタイム条件」と、実際とは異なる条件を教示しました。

結果は、どちらの参加者においても、リアルタイム条件でタスクを行った方が動作効率が高くなりました。つまり事前知識に関係なく、参加者はアバタの腕に反映された他者の動作に対応して、自らの動作を調整していることが明らかになりました。



最新の研究についてもお聞かせください。

森田：融合身体アバタを使うと、動作効率が向上することはわかりましたが、果たしてそれは、他者と「身体（アバタ）を共有」するからなのか、それとも「動作を共有」するからなのか、新たな疑問が湧いてきました。そこで最近の研究では、アバタを使った実験で、「身体共有」と「動作共有」それぞれの効果を比較検討しました。

VR空間で、二人の参加者がアバタの左右の腕を操作し、球の載った棒を持ち上げるリフトタスクを実施。「身体共有」条件と「動作共有」条件で、タスクを課した結果、「動作共有」条件の場合にのみ、達成成績が向上することがわかりました。このことから、融合身体による動作パフォーマンスの向上は、「動作共有」に要因があるのではないかと推察しています。

今後の研究計画をお聞かせください。

森田：VR空間での融合身体という新しい技術を用いた研究で得た知見を「他者理解」の探求につなげたいと考えています。心理学において、「自己とは何か」を身体的・行動的・社会的・心理的に定義する「自己理解」に関する研究蓄積は数多くありますが、一方で「他者とは何か」を定義することは、非常に難しい課題です。

実世界において「身体」は、自己と他者とを物理的に隔てる明確な境界であり、「自分ではない他者」を認識する上で極めて重要なものといえます。融合身体が可能になるVR空間を用いた研究を通じ、「動作」という視点から、「他者らしさ」を捉えることを試みたいと考えています。

研究TOPICS

阿部俊彦・理工学部准教授が携わった
「建築系まちづくりファシリテーター養成講座の開発と実践」
が2024年日本建築学会 教育賞(教育貢献)、
2023年度日本工学教育協会 工学教育賞をW受賞

阿部俊彦・理工学部准教授が「2024年 日本建築学会 教育賞(教育貢献)」、「2023年度 日本工学教育協会 工学教育賞」をそれぞれ受賞しました。

両賞とも阿部准教授が所属する「一般社団法人 日本建築まちづくり適正支援機構(JCAABE)」の「建築系まちづくりファシリテーター養成講座の開発と実践」が評価され、受賞となりました。



熊谷道夫・総合科学技術研究機構客員教授と
長谷川知子・総合科学技術研究機構教授が
令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞

総合科学技術研究機構の熊谷道夫客員教授と長谷川知子教授が、科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めたとして、令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞しました。

熊谷客員教授は、長年琵琶湖を研究し、特に「琵琶湖の深呼吸」と呼ばれる「全循環」現象の研究や自律型潜水平口ボット淡探(たんたん)による湖底調査などを実施。琵琶湖の環境問題にかかわる様々な事業へ協力・監修なども行っています。

長谷川教授は、気候変動の対策の評価、シミュレーションモデル開発を専門とし、気候変動抑制策と食料安全保障の相互作用の解明、両問題の同時解決に取り組んでいます。JST第5回「輝く女性研究者賞(ジュンアシダ賞)」受賞やクラリベイト・アナリティクスのWeb of Science Groupが発表した“Highly Cited Researchers 2019(高被引用論文著者)”にも選出されています。また、令和3年度科学技術分野における文部科学大臣表彰では「若手科学賞」を受賞されています。



学校法人立命館と福島県大熊町が包括協定を締結

2024年4月11日、学校法人立命館(総長：仲谷善雄、以下、立命館)は、福島県大熊町(町長：吉田淳、以下、大熊町)と、「福島県大熊町と学校法人立命館との包括連携」に関する協定を締結しました。

本協定は、相互的人的・知的資源を生かした連携・協力により、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故からの復旧・復興促進、大熊町の新しいイメージづくりのための情報発信などを目的としています。

立命館は、福島イノベーション・コースト構想推進機構が実施する「大学等の『復興知』を活用した人材育成基盤構築事業」に採択されたことを受け、大熊町をフィールドの一部とした正課外科目「チャレンジふくしま塾(福島県庁と立命館が連携)」を2017年度から開講。学生たちは、福島県や震災からの復興に関わる教員や専門家と学びを深めながら、積極的な情報発信も行ってきました。2023年度には正課科目「教養ゼミナール」を開講し、原子力災害によって引き起こされた地域課題の解決を図ることなどを通じて、「解のない課題」に挑戦する人材を育み、相互に連携しながら復興に尽力してきました。

立命館は今後も東日本大震災の被災地とともに、その復興に取り組んでまいります。



西日本高速道路株式会社(NEXCO西日本)と
包括的連携・協力関係の推進に関する協定を締結

立命館大学は西日本高速道路株式会社(大阪市北区、代表取締役社長：前川秀和、以下「NEXCO西日本」)と、この度、高速道路事業分野における研究交流や人材育成で連携することに合意し、2024年4月19日に『包括的連携・協力関係の推進に関する基本協定』を締結いたしました。

立命館大学とNEXCO西日本は、相互の連携を推進させることにより、将来を見据えた技術開発ならびに技術者の育成を図り、高速道路事業の更なる効率化、新たな事業への展開、社会から評価される機関および社会に貢献する機関に成長することを目指します。

今後、立命館大学およびNEXCO西日本との間にて共同で進める研究課題を模索していくこととなりますが、カーボンニュートラルに関する



技術検討（次世代太陽電池材料の高速道路での活用技術検討）や、高速道路事業の更なる効率化・高度化に向けた新たな研究課題の発掘等に取り組む予定です。具体的な連携事項については、双方で協議・検討のうえ、個別協定により活動を実施していきます。これらの技術検討や技術者の交流を通して、実用につながる学術研究の振興や、未来の社会発展を担う人材の育成を目指します。

立命館大学宇宙地球探査研究センター（ESEC）
設立記念シンポジウムを開催しました

「立命館大学宇宙地球探査研究センター（英語名称：Earth & Space Exploration Center (ESEC)）」は2024年5月23日、設立記念シンポジウムを本学朱雀キャンパス（京都市中京区）で開催しました。立命館大学学長特別補佐・ESEC研究顧問の野口聡一宇宙飛行士が講演し、パネルディスカッションに参加。宇宙時代の生き方や宇宙視点での研究や学問の重要性について語りました。

またESECの佐伯和人センター長をはじめESECメンバーが携わり、世界初の月面へのピンポイント着陸に成功した「小型月着陸実証機（SLIM）」プロジェクトの裏話や、将来の月面拠点の構築に向けた研究について発表しました。

立命館・ESECは、宇宙・地球研究への挑戦を通じて、新たな「宇宙時代」の創出、そしてそこに生きる人や社会に貢献する存在となるよう、取り組みを進めてまいります。



生存学研究所「障老病異アーカイブズ・プロジェクト
—立岩真也所長の遺志を未来に—
クラウドファンディング達成

生存学研究所では、2023年7月に急逝された故・立岩真也教授（先端総合学術研究科・生存学研究前所長）の遺志を引き継ぎ、クラウドファンディング「障老病異アーカイブズ・プロジェクト—立岩真也所長の遺志を未来に—」を実施しました。立岩真也前所長を偲ぶ会・追悼集会が行われた2024年1月27日に募集開始し、最終的には目標金額3,000,000円を大きく上回る、329名の方から総額5,740,000円のご



寄付を集めて達成となりました。

集めた資金は、障害や疾病に関わる社会運動や当事者団体についての記録など貴重資料のデジタル化と公開をしているarsvi.comの運転資金、若手研究者の育成などに活用されます。



arsvi.com：立命館大学生存学研究所
www.arsvi.com/

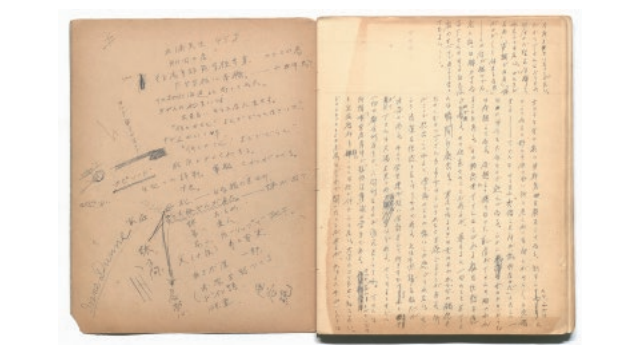
立命館大学図書館所蔵 加藤周一文庫の
「資料閲覧データベース」と「資料検索システム」が
公開されました

立命館大学アート・リサーチセンター（以下ARC）は、加藤周一現代思想研究センターと提携し、立命館大学図書館が所蔵する加藤周一文庫の「資料閲覧データベース」と「資料検索システム」を公開しました。

加藤周一（1919年～2008年）は、戦後日本を代表する国際的知識人であり、洋の東西にわたる該博な知識と広い視野のもとに日本文学史や日本美術史を研究しました。

2015年に設立された「加藤周一現代思想研究センター」は、立命館大学図書館加藤周一文庫に収められた膨大な蔵書と遺稿類の研究およびそこで得られた知見の社会への発信・活用、国際的知識人の育成をその活動目的としています。

加藤周一文庫の「資料閲覧データベース」と「資料検索システム」はARCによって開発・公開され、オンライン上での研究活動を支援するためのシステムとして運用されています。



「加藤周一文庫 資料閲覧データベース」
www.dh-jac.net/db1/resource/search_2023i05.php



「加藤周一文庫 資料検索システム」
www.dh-jac.net/db1/resource/search_KSB2023i05.php

大学は未来社会を先取りするリビングラボへ
自律移動ロボットによるコーヒー配送サービス

学校法人立命館は、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業／複雑なシステム連携時に安全性及び信頼性を確保する仕組みに関する研究開発」（実施期間 2022年度～2024年度）に採択され、2022年度からプロ

ジェクトを始動しました。

本プロジェクトではソフトバンク株式会社、及び株式会社ネクスティエレクトロニクスとともに、「人とロボット・AIの共存」を目指した「SoS時代のシステムの安全性・信頼性とイノベーションの両立に向けたデジタルインフラ整備及びガバナンスのあり方に係る研究開発」を進めています。

また2024年5月19日（日）、上述事業の一環として、自律移動ロボットによるコーヒーの配送サービスを行う公開実証実験を、大阪いばらきキャンパス（OIC）内で開催いたしました。今回の取り組みでは、市民の方々に自律移動ロボットがコーヒーを配送するサービスを体験していただきました。

今後は実証実験を踏まえ、社会システムの高度化と安心安全の両立を実現するために、自律移動ロボットだけでなくドローンや自動運転車を含む新たな技術の導入や、運行状況を管理するためのデジタルインフラ技術、それに基づくガバナンスの発展を目指します。



刊行情報

増田梨花、山田雄登 編

わたせせいぞうの世界
心理学で読み解く恋人たちの物語

晃洋書房



中原翔 著

組織不正はいつも正しい
ソーシャル・アバランチを防ぐには

光文社



寺崎新一郎 著

グローバル社会の消費者心理
カントリー・バイアスから読む（こころ）

早稲田新書



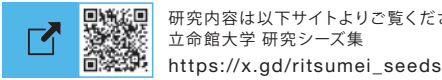
2024 NEW 環境展に本学が出展

2024年5月22日（水）～24日（金）の3日間、環境ビジネスの展開をテーマに東京ビッグサイトにて「2024 NEW 環境展」（主催：日報ビジネス株式会社）が開催され、本学からは3名の研究者が研究成果の展示を行いました。



本学のブースでは、三原久明・生命科学部教授「様々な植物油や廃油を原料にできる新規バイオプラスチック」、田口耕造・理工学部教授「廃液・ため池・家庭排水などの水質浄化に活用可能な可視光応答光触媒技術／浮遊型微生物燃料電池を用いた廃水浄化・廃水発電・廃水センシング技術」、上野哲・理工学部教授「磁気浮上を利用した振動制御デバイス」に関する展示を行い、それぞれのブースではサンプルの紹介やデモンストレーションを行いました。

会期3日間の来場者数は、92,121人にのぼり、「次世代研究大学」を目指している立命館の取り組みを、多くの方に知っていただく機会となりました。



研究内容は以下サイトよりご覧ください。
立命館大学 研究シーズ集
https://x.gd/ritsumeiji_seeds

SHIN Juhung 著

シリアスゲームの社会的受容を問う
韓国の事例にみる
「ゲーム」と「教育」の社会文化的研究

福村出版



山本圭 著

嫉妬論
民主社会に渦巻く情念を解剖する

光文社



成田千尋 著

世界史のなかの沖縄返還

吉川弘文館



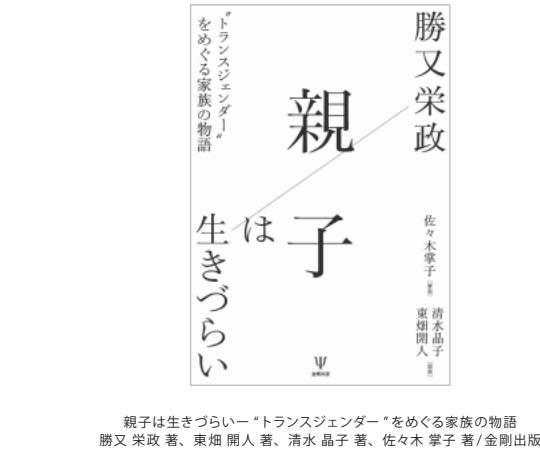
COLUMN #1 日本学術振興会特別研究員

「受け容れがたさ」が映し出す社会 トランスジェンダーの子を持つ親の経験から

勝又 栄政 先端総合学術研究科 一貫制博士課程後期課程 4 回生

近年、LGBTQという言葉が日本に広く普及し、性の多様性に関する理解や当事者を受容する環境づくりに多くの人が関心を向けるようになった。トランスジェンダーである私自身も、この十数年の日本の変化をひしひしと感じている。だが、「当事者」への注目が集まる一方、当事者の在り方・生き方に大きな影響を与えるその「家族」や「親」について目を向ける人々は驚くほど少ない。特に親の場合、「当事者」とも呼べるほど多くの課題を抱えているにもかかわらず、しばしば、「親なんだから」という言葉によってその解決を個人にのみ求められることがある。トランスジェンダーの家族に関する研究を見れば、親が子を受容することで子に多くの利益がもたらされることは明白であるが、だからといって、親はいつでも「親だから」という理由だけでたやすく子どもを受け容れられるものだろうか。例えば、手術・治療による子への影響、近所・周囲から向けられる眼差し、情報不足からくる孤立感など、親に葛藤を引き起こさせるものは多岐に渡る。親が子を受容できない状況に耳を澄ませると、単なる「トランスジェンダーフォビア」で括ることができない数多くの社会的な重圧と選択が、子どもの悲痛な叫びと親自身の戸惑いとも絡み合いながら、親に差し迫っているのである。このような経験から映し出されるのは、固定化された幾つもの社会規範と、さまざまな感情との間を歩んだ人々（親）の覚悟や調整の数々であり、ここには違いに向き合うための現実的な難しさと同時に、違いと共存するための手立てが示されていると私は考えている。

そのため、私は子を「受け容れたか」「受け容れなかったか」その是非を問うのではなく、二項対立では捉えきれない瞬間を生きた「親」の経験を記述し、「受け容れがたさ」と向き合った人々が何を考え、どう生き抜き、関係を紡いできたのか、またそれは、どのような社会のもとで引き起こされたのか、その背景を含めて検討したいと考えている。その上で、親と子、双方が無理なく認め合い、生きられる社会について模索していきたい。



研究テーマ：トランスジェンダーの子を持つ親の「経験」とその背景
専門分野：家族社会学・トランスジェンダー・生活史・親子関係

COLUMN #2 RARA 学生フェロー

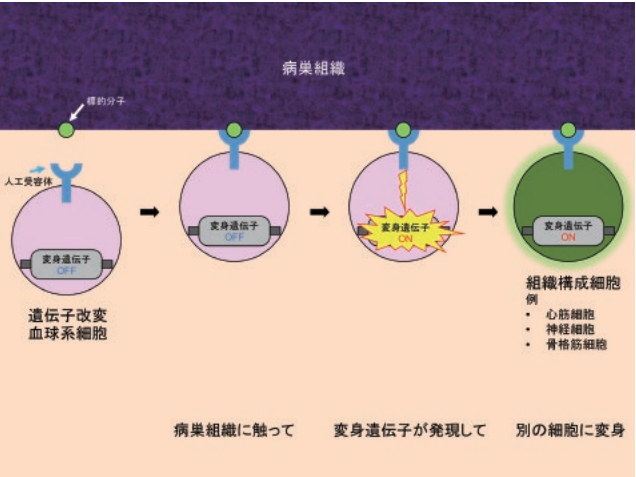
触って変身する細胞を創る

中原 正登 生命科学研究科 博士課程後期課程 2 回生

「この人の病気を治してあげたい」と誰しも一度は思ったことがあるのではないだろうか。私もその一人である。私の友人は根治治療がなく徐々に死へと向かう恐ろしい難病を患っていた。そんな彼の難病を治したいと考えたが、当時の私は理系科目が全くできなく、周りの人からも「お前には無理だ」とよく言われていた。そこで私は『自分が無理なら、どこかにいる頭の良い研究者たちを集めて、その人達にやってもらおう』と考えた。そのためには医学・バイオ系の研究者と会話ができるレベルの知識を身につける必要があると考え、大学は生命科学を学べる学部に進学した。

大学入学後、私はその難病の専門家に会いに行き、「なぜこの難病は治せないのか」と尋ねると「希少疾患の治療薬では採算が取れなく、そもそも根治治療できるようなアイデアがないからだ」とその専門家は答えた。それならば、『その難病も含めほとんどの病気を治せるようなアイデアが私が考え、そのアイデアを様々な分野の研究者たちにブラッシュアップしてもらおう』と考えた。そこで私は、異常な細胞だけを破壊して、正常な細胞へ置き換えるアイデアを考え、多数の研究者にそのアイデアをブラッシュアップしてもらった。そして、そのアイデアを実現するために、所属研究室で研究プロジェクトを立ち上げ、今に至る。

ここでは、「正常な細胞へ置き換えるアイデア」を紹介する。このアイデアを実現するために、以下の3つに着目した。1つ目は静脈を通して全身へ送達させることが可能な血球系細胞である。2つ目は特定の遺伝子を強制発現させることで、別の細胞へ変身させることが可能なダイレクトリプログラミングである。3つ目は特定の分子に触れると任意の遺伝子を強制発現させることが可能な人工 Notch 受容体である。これら3つを組み合わせ、病巣組織に接触すると組織構成細胞へ変身する遺伝子改変血球系細胞の開発を目指している。



触って変身する遺伝子改変血球系細胞の概要

研究テーマ：人工 Notch 受容体を介した組織構成細胞へのダイレクトリプログラミング
専門分野：分子生物学

COLUMN #3 RARA 学生フェロー

幾何学の視点から 可積分系の構造解明を目指して

石川 元稀 理工学研究科 博士課程後期課程 3 回生

バネが伸縮している様子やコマが回転している様子を想像してほしい。いずれの運動も一定の時間間隔で同じ運動が繰り返し起こっていると推察できるだろう。実際にバネの伸縮やコマの回転は周期的な運動をしており、これらの運動は周期的に取る値が繰り返される関数（周期関数）を用いて記述される（例えばバネの伸縮運動は、 $x(t)=A \cos \omega t$, (A :振幅, ω :振動数)と表される)。コマの回転運動の場合は楕円関数と呼ばれる（二重）周期関数を用いて記述されるが、その背景には楕円曲線（図1）と呼ばれる図形の幾何学がある。私はコマの運動をはじめとする可積分系と幾何学との間にある豊かな関係に興味を惹かれ、主に可積分系の背景にある幾何学の研究や可積分系を含む力学系の構造や性質を幾何学的視点から分析する研究を行なっている。

可積分系とはどのようなものだろうか。先に登場したバネの伸縮運動やコマの回転運動はもちろんのこと物理現象は微分方程式と呼ばれる数式で表現される。この微分方程式を解くことができれば、その解を通じて現象の理解につながる。特に、解が求められるまたは解の様子が明らかになるものを総称して可積分系と呼んでいる。

回転対称軸を持つコマの運動は可積分系の典型例であり、ラグランジュのコマ（図2）と呼ばれている。その解は楕円曲線と関係がある。この楕円曲線はラグランジュのコマの保存量の値によってパラメータ付けられており、保存量の値を変動させることで楕円ファイバー空間と呼ばれる図形が構成できる。私はこれまでこのラグランジュのコマに付随する楕円ファイバー空間の幾何を複素代数幾何学の立場から研究してきた。今後可積分系を含む力学系に付随する幾何学や、可積分系を含む力学系の性質や構造と幾何学との関係の解明に尽力していきたい。

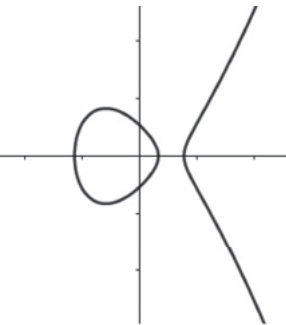


図1：楕円曲線

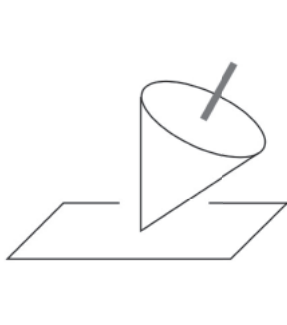


図2：ラグランジュのコマ

研究テーマ：可積分系の代数幾何的側面の研究
専門分野：可積分系、ハミルトン力学系、複素代数幾何、特異点。

若手研究者育成の取り組み

立命館大学には現在、21の研究科に約3900名の大学院生が在籍しており、未来社会に貢献できる深い専門性と社会実装能力を兼ね備えた高度専門人材として活躍できるよう日々の研究に取り組んでいます。

本学では、大学院生を次世代を担う「若手研究者」として位置づけ、それぞれの研究／キャリアステージに応じた多様な支援を行っています。

また、特に優秀とされる大学院生は、日本学術振興会（JSPS）の特別研究員、「RARA次世代研究者育成プログラム」の学生フェローとして、研究に専念する機会が設けられています。



JSPS 特別研究員
www.jsp.go.jp/j-pd/index.html



RARA 学生フェロー
rara.ritsumei.ac.jp/spring/

立命館大学キャリアパス推進室（朱雀キャンパス）
Mail: d-cp@st.ritsumei.ac.jp



RADIANT Web サイトが リニューアルオープン！

www.ritsumei.ac.jp/research/radiant/

最新記事を先行公開！

冊子発行後までWeb公開
していなかった記事を今
後はWebサイトでいち早
く読むことができます！
全てのWeb記事を公開後
に冊子を発行いたします。



RADIANT23号 読者アンケート実施中

抽選でRADIANTグッズプレゼント！

CONTACT US

産官学連携についてのお問い合わせ

衣笠リサーチオフィス	衣笠キャンパス TEL: 075-465-8224 FAX: 075-465-8245 Mail: k-kikou@st.ritsumei.ac.jp
BKCリサーチオフィス	びわこ・くさつキャンパス TEL: 077-561-2802 FAX: 077-561-2811 Mail: liaisonb@st.ritsumei.ac.jp
OICリサーチオフィス	大阪いばらきキャンパス TEL: 072-665-2570 FAX: 072-665-2579 Mail: oicro@st.ritsumei.ac.jp

研究活動報「RADIANT」に関するお問い合わせ

立命館大学 研究部
研究推進課 RADIANT 事務局
TEL: 075-813-8199 FAX: 075-813-8202
Mail: radiant@st.ritsumei.ac.jp

